

(行政視察)・政務活動・議員研修) 報告書

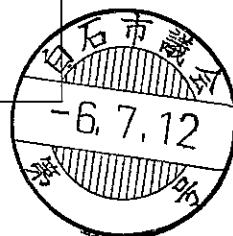
令和 6年 7月 12日

白石市議会議長 松野久郎 殿

議員氏名 佐久間 順子

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	令和6年7月2日(火) ～ 7月3日(水)
調査・研修先	山形県天童市・東根市・新庄市
調査事項 (研修事項)	<p>天童市…天童市役所子育て支援課 ○子育て支援のトータル施策状況について (「第二期天童市子ども・子育て支援事業計画」の概要と実施状況について)</p> <p>東根市…さくらんぼタントクルセンター ○総合保健福祉施設について まなびびあテラス ○施設見学</p> <p>新庄市…新庄市立萩野学園 ○施設一体型小中一貫義務教育学校について</p>
対応者・講師等	<p>天童市…健康福祉部子育て支援課 早川 美由紀 課長 〃 村山 貴之 課長補佐 (兼) こども企画課長 〃 並木 勝範 課長補佐 (兼) こども育成係長 健康福祉部健康課 花輪 達也 健康課長 〃 高橋 朋美 課長補佐 (兼) 母子健康係長 〃 東海林 千明 発達支援係長</p> <p>東根市…健康福祉部こども家庭課 早坂 康 課長 〃 笹原 ゆう子 課長補佐</p> <p>新庄市…新庄市教育委員会 杉沼 一史 学校教育課課長 〃 武田 信也 社会教育課総務主任 萩野学園 荒川 勇一 教頭 元木 久夫 教頭</p>



<p>概要</p> <p>① 背景・目的</p> <p>② 内容・特色</p> <p>③ 主な質疑</p> <p>④ 考慮</p> <p>(感想、課題、 政策提言等)</p>	<p>〈天童市〉</p> <p>○子育て支援のトータル施策状況について</p> <p>少子高齢化の急速な進展とそれに伴う本格的な人口減少社会の到来で核家族化の進展や地域とのつながりの希薄化により子育ての不安や孤独感が高まるなど、子育てを巡る地域や家庭の状況が大きく変化してきている。また、共働き家庭は増加し続けており、仕事と子育ての両立が大きな課題となっている。子どもと子どもを養育している方々に必要な支援を行い、1人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現を進めていくことが重要な課題になってきている。</p> <p>第二期天童市子ども・子育て支援事業計画では、「住んでみたい 住み続けたい 子どもを生み育てたいまち 天童市」を計画の基本理念とし、3つの基本目標とともに重点的・横断的に取り組む子育て支援施策を掲げている。</p> <p>【3つの基本目標】</p> <p>基本目標1 1人ひとりの子どもの成長を育む環境づくり</p> <p>①未就学期の子育て支援</p> <p>(1) 幼児教育・保育施設の量の確保と適切な対応</p> <p>(2) 多様なニーズへの対応と充実</p> <p>(3) 幼児教育・保育を担う人材の確保と質の向上</p> <p>(4) 幼児教育・保育施設から小学校への円滑な連携</p> <p>②就学期の子育て支援</p> <p>(1) 子どもの居場所の整備と充実</p> <p>③障害児等への支援</p> <p>(1) 障害児等への支援</p> <p>基本目標2 安心して子どもを生み育てられる環境づくり</p> <p>①妊娠・出産期の子育て支援</p> <p>(1) 母と子の健康の支援</p> <p>(2) 家庭の子育て力向上の支援</p> <p>②子育て世帯の経済的負担の軽減支援</p> <p>(1) 子育て世帯の経済的負担の軽減支援</p> <p>③ひとり親家庭の支援</p> <p>(1) ひとり親家庭の支援</p> <p>基本目標3 子育て家庭をみんなで支える環境づくり</p> <p>①児童虐待防止対策</p> <p>(1) 児童虐待防止対策の充実</p>
---	--

(2) 支援が必要な子どもへの対応

②地域における子育て支援

(1) 地域子育て支援施設等の充実

〈主な質疑〉

Q. 子育て世帯訪問支援事業は、家事や子育ての不安や負担を抱える子育て家庭世代、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援員が訪問し、相談や指導、家事・育児の支援を行う事業で、訪問実績は、令和3年度9件、令和4年度6件、令和5年度67件であるが、この件数について伺う。

A. 令和2年のコロナ禍という状況と延べ人数で換算しているため、1人に何十回もということも含めこのような件数になっている

Q. 子育て世帯訪問支援事業は、個人から相談があった時だけ訪問するのか。他から情報があって訪問するのか。

A. 個人から相談があってから訪問することは勿論、市も訪問が必要な家庭を把握して訪問している。

〈感想〉

本市同様、天童市も少子化が進んできている中、本市にはない子育て支援施策で参考になったことは、「両親教室」で、これから出産を迎えるご夫婦が受けることができ、男性に妊婦の大変さを理解していただくために、妊婦シュミレーターを装着し、お腹が大きい妊婦の階段の上り下りや赤ちゃんのお風呂の入れ方など体験し、妊娠・出産・育児について学び産後のイメージづくりを行う事業は初めて子育てをするご夫婦には心強いと思った。特に子育ての悩みは、女性が圧倒的に1人で抱えてしまうケースが多いので、ご夫婦で体験し、男性に理解してもらえることは今後二人で協力して育児ができる良いきっかけだと思った。

もう一つは、今と昔の子育てに対するギャップを軽減するために両家の祖父母に渡している「祖父母手帳」で、「孫育て」として出産届時に配布している。時代が変われば子育ての常識も変化してくるのは当然のことで、孫育てがスムーズに出来ることと、祖父母力を地域に活かし、地域一体となって子育てをサポートすることは子どもにとって良い環境であり、地域活性にも繋がると思った。細かなことにも力を入れている様子が伺えてとても参考になった。

〈東根市〉

○東根市について

東根市の人口は令和6年4月1日で47,503人、7月1現在で47,554人と年々増加傾向にある。県内内陸の交通量は多くなっているが、過去には県内自治体の中でも東根市は特徴がないと揶揄されていた。その中でも大規模な土地区画整理事業を行い、東北新幹線の開通を期に新しい駅を市の中心に見据え、交通網の都市基盤の整備を行ってきた。また市内に4個所の工業団地があり、それに合わせ生産性の高い農業など産業基盤強化等にも取り組んできた。その中でも現市長である土田正剛市長は現在7期目であり、就任当時から積極的に子ども子育て支援施策に取り組んできた。その実績が評価され、平成20年には全国の市として初めて日本経済新聞社が主催する「日経子育て支援大賞」を受賞している。

昨年9月に内閣府が公表した全国47都道府県、令和2年の県民経済計算(県民あたりの所得)では、山形県は全国で20位、東北では1位となっており、その中でも東根市は県内自治体で1位、2位は山形市、3位は天童市となっている。全国的な人口減少という中で東根市の人口は増加状況にあり、経済活動も活発な市である。市長就任の26年前、この小さい規模の自治体で子育て施策・少子化対策・出生率向上というテーマを抱えながらまちづくりをしてきた自治体は大変珍しかったという。

○総合保健福祉施設について

〈建設までの経緯と背景〉

建設以前、母子センター、休日診療所、市立東根保育所といった保健福祉施設が点在していること、老朽化、機能不足が課題となっていた。

定住人口の増加や市民所得の向上等を背景に、これまでに東根市には無かった保健福祉の拠点施設を求める声が強くなり、「東根すこやか・やすらぎの郷」構想として位置づけ、整備を進めてきたのが始まりである。平成11年に要望書が提出され、市民検討委員会等を設置し、様々なご意見をいただきながら平成17年4月1日にオープンした。さくらんぼタントクルセンターの名称とし、「タント」はイタリア語と方言の「たくさん」と、「クル」は「来る」で、たくさんの市民に来ていただけるような施設ということで名付けられた。

〈子育てのコンセプト〉

独自の言葉として遊びの中で育つ「遊育」、共に育つ「共育」ということで、子供だけではなく親も地域も一緒に育つといった2つの言葉を掲げている。

〈内容・特色〉

さくらんぼタントクルセンターは平成17年に開館し、令和7年で20年目を迎える。特徴として利用料無料の子どもの遊び場「けやきホール」を有している。平成25年には子どもたちの心身の健全な発達と成長を促すための施設として屋外版子どもの遊び場「ひがしねあそびあランド」が整備され、屋内・屋外とも子どもたちが自由に遊べる施設となっている。

平成17年度～令和5年度までの来館者状況はセンター入館者累計5,762,522人、けやきホール累計2,446,970人で、利用者の約半数がけやきホールの利用者で、タントクルセンターを訪れる市民の半分はお子様連れであり、総事業費は約33億4千万円である。

〈施設の特徴〉

6つのエリアがある複合施設である。

1 子育て支援エリア

【ひがしね保育所(定員150名規模)】…民間に委託

- ・一時保育室
- ・乳児室保育室
- ・食事室

【ファミリーサポートセンター】…NPO法人に委託

- ・事務室
- ・相談室
- ・遊戯スペース

【遊びセンター】…NPO法人に委託

- ・けやきホール(屋内大型遊戯施設)

【子育て支援センター】…NPO法人に委託

2 保健エリア

【保健センター】

- ・総合健診室
- ・調理実習室
- ・栄養指導室(乳幼児健診や特定健診など市民の健康増進のため各種事業を実施)

3 福祉エリア

- ・ミーティングルーム(可動間仕切りによって分割でき、人数に応じた利用ができる会議室、多様な団体等の活動支援)
- ・教養娯楽室(和室で、水屋を設け茶道等の趣味の講座や娯楽等に利用できる機能を持たせて団体等の活動を支援)

4 医療エリア

【休日診療所】…東根市医師会に委託

5 共有エリア

- ・ふれあいプラザ
- ・大ホール(1階352席(障害者2席)、2階148席)
- ・視聴覚室(70~100人程度の研修会等にも使用可、防音機能整備)

6 事務エリア

- ・事務室…こども家庭課(こども家庭支援係・保育係)
健康推進課(健康企画係・保健係)
- ・相談室(3部屋)
- ・応接室

最大の特徴として、NPO法人に委託しているということ。

施設全体は市が管理し、大ホール及び市民への開放部分については施設コーディネート事業としてNPO法人に運営を委託している。また、子育て支援として子育て支援センター(ファミリーサポートセンター事業・子育て相談事業)と遊びセンターのけやきホールの運営も子育て支援事業としてNPO法人に委託している。

毎月、行政とNPOの定例会議を設け、随時情報共有することで、細かな市民からの意見やニーズを拾い、迅速に対応することができている。

〈今後の課題〉

令和7年度に20周年を迎えるため、施設の維持管理については長寿命化計画により順次大規模修繕を進めているが、多大な費用を要することから、財源の確保が課題である。また、コロナ禍を経て、利用者数は徐々に戻りつつあるが、長寿命化工事に伴う臨時休館・貸館制限が見込まれることから、代替機能の提供や、利用者の満足度が下がらないような工夫が求められている。

〈主な質疑〉

Q. 「さくらんぼタントクルセンター」と「ひがしねあそびあランド」両方とも NPO 法人に委託しているとのことだが、この NPO 法人は山形県独自の法人なのか。

A. 市がこのような施設を作ってくれるのなら私たちがそれに関わりたくて、市内の数名の方が立ち上げた法人である。

Q. その中に、そういったことに詳しい方はいたのか。

A. 保育士の資格を持ちながら子どもに携わっていて、いつかこういうことをやりたいという信念を持っていた方が立ち上げた。

Q. ほとんどの方が地元のスタッフであるということは、20年前からタントクルセンターに子どもとして遊びに来ていた方がスタッフやプレイリーダーとして来ているのか。

A. 小さい頃に遊びに来ていた子がインターンでやってきたり、職員に入ってきたりしている。高校生になるとサポーターという形で子どもの遊びのお手伝いをしてもらったりしている。

Q. 小さい頃に施設を利用していた方たちが、ファミリーサポートセンターの協力会員になっているのか。

A. そのような方たちが両方会員になっていたり、利用会員の中で子育てが一段落したので協力会員になることもあるが、なかなか増えないのが難しいところである。

Q. R7年度に20周年を迎えるため、施設の維持管理については長寿命化計画により順次大規模修繕を進め、多大な費用を要するとあるが、手立てはどのように考えているのか。

A. 長寿命化の大規模改修するものについては、長寿命化のために使える起債を活用したり、避難所に指定されていることから、救急防災対策事業債を使いながら空調については防災機能を高めるといった形で財源を確保するというのが工事費については大きなところかと思う。運営費についても NPO 法人の委託等については職員の削減であるとか保育所の民間委託などで経費の節減を図り、経費を生み出していくことになるかと思う。

民間と比べれば職員を80名程減らしたこともあり、今の市長になってから様々な財源を生み出すために、民に任せられるものは民に任せ、市民課の窓口も NPO 法人に委託をしたり工夫をしながら事業に取り組んでいる。

〈感想〉

市長と NPO 法人が掲げるコンセプトがブレないことと、行政と NPO 法人が市民のどんな悩みや相談でもあたたかく互いに繋ぐ

役割をし、行政と市民の斜めの関係に NPO 法人が入ることによって市民の小さな声を形にしていることが、市民の満足度が高い要因になっていることがわかった。職員と NPO 法人のきめ細やかな連携が兎に角素晴らしいと思った。

○まなびあテラス施設見学について

まなびあテラスは、図書館、美術館、市民活動支援センターからなる施設で、PFI 手法を導入して施設の整備・運営を行っている。

〈図書館〉

従来の図書館とは少し異なる、賑わいのある施設を目指しており、子どもからお年寄りまで気軽に利用できる自由な知的空間となっている。見学した日は小さな子供連れのファミリーが絵本を借りに来ていたり、学生は勉強をしに、お年寄りは新聞を読みに来館している姿が見受けられた。

〈内容〉

- ・自動貸出機・自動返却機
- ・24時間受け取りボックス
- ・予約受け取り棚
- ・おはなしの部屋・キッズテラス
- ・児童書コーナー
- ・ティーンズコーナー
- ・授乳室
- ・幼児用トイレ

全て機械での操作により、使い方がわからない方のためにすぐ隣に受付が設置しており、安心して利用することができる。

利用する方の年代に合わせ棚の高さが異なり、児童書コーナーエリアには授乳室・幼児用トイレが設置してある。

また、図書館にはカフェが隣接しており、図書館ブラウジングコーナー直結のカウンターは、ドリンクのテイクアウトに対応。蓋付きのドリンクなら図書館へ持ち込むこともできる。

〈美術館〉

美術作品を鑑賞したり自らの作品を発表するなど、市民の芸術・文化活動の拠点として場の提供を行っている。

〈内容〉

- ・市民ギャラリー
- ・特別展示室

・アトリエ

・収蔵庫

〈市民活動支援センター〉

さまざまな分野で活動している人たち、これから活動したいという人たちを、分野や領域を超えて支援する拠点施設。

〈内容〉

・総合案内

・メールボックス・ロッカー

・情報ラウンジ・交流コーナー

・プリント工房

・講座室

また施設の外にはまなびあ公園がある。

・メインエントランスへのアプローチとして多くの人々が行き交う交流広場。

・思い思いの場所で本を開くことができる読書広場。

・のびのび過ごせる芝生広場。

があり、イベントやワークショップの場としても活用できる。

〈新庄市〉

○新庄市立萩野学園(施設一体型小中一貫義務教育学校)について
萩野学区31地区1220世帯。

児童養護施設「ふたば荘」があり、児童相談所から保護を受けた子どもたちが(全体の8.6%を占める)30名程いる。

萩野学園は萩野小学校、泉田小学校、昭和小学校、萩野中学校が合わさった学校で、現在324人在籍しており、1クラスが多い。

〈目指す子ども像〉

「望」…望みをもつ

「友」…友を大切にする

「汗」…本気になって汗を流す

「ふるさと」…ふるさとを大切にする、自慢できる子ども

〈教育目標〉

9年間の関わりの中で望みを持ち、自らを高め、真摯に、たくましく生きぬく萩野の子どもを育てる

〈新庄市の教育〉

◇学ぶ意欲を高める

◇地域に根差す。小中共通の地域教材(ふるさと学習)。

「ふるさと新庄」を愛し、誇りに思う子ども。

- ・学校、家庭、地域が一体となって教育
- ・ふるさと学習発表会
- ・全校がコミュニティ・スクール

◇命の尊厳を根底に据えた「こころの教育」

◇よりきめ細やかな支援の充実(特別支援教育)

この4つの重点を小中一貫校で実現させていき、『小中連携』教育として、小・中学校間で「目指す子ども像」を共有し、同じ「学校教育目標」や、同じ研究課題のもと、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指している。

〈新庄市の小中一貫3つの型〉

① 単線典型鑄型(㊸と㊹)

新庄小学校と新庄中学校、日新小学校と日進中学校

② 複線連携型(㊸と㊺と㊹)

本合海小学校・升形小学校と八向中学校

③ 施設一体型(小中)

萩野学園や明倫学園のような施設一体型の小中連携型

〈小中一貫校の取り組み〉

小中統一の「教育目標・学校像・子ども像」の共有や、小中の教員が合同で授業研究を行い、小学校6年間、中学校3年間ではなく、小学校・中学校が共に研究を進め、9年間のカリキュラムを作成している。小中が合同で複数の部会組織を構成し、月に1回、学区ごと午前授業で午後は合同研修し、小中の教職員が積極的に交流している。

児童生徒の交流では、小学校・中学校ともに合同のあいさつ運動を行ったり、合同ボランティア、また中学生が小学生のところに出向き中学生が本の読み聞かせを行っている。部活動の応援では小学生が中学校に出向いて壮行式に応援に行ったり、中学生が小学生の陸上へ協力、中学校体験、児童生徒会での交流が活発に行われている。

〈義務教育学校とは〉

1人の校長と1つの教職員組織のもと、9年間の教育目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成する学校であり、萩の学園は10年目、明倫学園は4年目を迎える学校である。

〈義務教育学校の特色〉

小学校6年間・中学校3年間を、9年間の一貫教科カリキュラ

ムによる指導として、4-3-2のブロック制による教育区分にしている。小学校1年生~4年生までが前期ブロック、5年生~中学1年生(5~7年生)までが中期ブロック、中学2年生、3年生(8年生、9年生)が後期ブロックと、3つのブロックに分けて指導を行っている。

〈なぜブロック制なのか〉

子どもたちの『発達の変化』が大きく絡んでおり、今の小学6年生、中学3年生の義務教育6-3制は昭和22年に学校教育法によって定められたものであり、当時に比べると今は発達が2年早まっていると言われている。身長、体重、生理的成熟の早期化とともに思春期の到来も早まっており、生徒指導上の配慮も早め、今の時代に合わせていく必要がある。そこで、2年間早まった発達を中学校課程に掲げ、小学校5年生から中学校のステージに上げ、小学校の前期ブロック、中学校の中期・後期ブロックという考えで教育課程を組んでいる。

〈児童生徒と教職員ができること〉

【児童生徒】

◇9年間で各ブロックのリーダーを3回経験できる。

(前期4年生、中期7年生、後期9年生)

萩の学園では中学校2年生の8年生から生徒会を担当するので、4回リーダーを経験することができる。

(4年生は前期ブロックリーダー(1~4年生をまとめる)、7年生は中期ブロックリーダー(5~7年生をまとめる)、8年生は生徒会のリーダー、9年生は生徒会アドバイザーや運動会の応援団長としてのリーダー)

◇異年齢の交流で豊かな人間性と社会性を育む。

◇小学校の前・中期段階から一部教科担任制の導入により、中学校の教員から専門的な授業を受けることができる。

【教職員】

◇小中の垣根をなくし、義務教育学校に教員として9年間を見通した教育活動を展開できる。

◇乗り入れによる、中学校の教員が小学校で教科指導が可能。

◇5教科(国、数、社、理、英)については、主に後期ブロックが使う教科教室を設け、教育意識を深めることができる。

〈義務教育学校の成果〉

◇1年生から9年生まで毎日一緒に過ごすことの成果

- ①自己肯定感が高くなっている。
- ②上の学年が優しく、下の学年は上の学年に憧れの気持ちを持ち、上の学年を目標としている。
- ③思いやりの心が育ち、児童生徒の人間関係がよい。
- ④生徒指導上の問題行動(いじめや不登校等)が減少。
- ⑤社会のルールを守り安全に生活するなど、自立の心が育っている。

◇義務教育学校の特色をいかした成果

- ①不登校が減少。(安心して登校できる)
- ②学力が向上している。

小中の教員が共に授業研究に臨み、前期課程(小学)の教科担任制、後期課程(中学)から前期課程(小学)への乗り入れ授業等の成果がある。

- ③児童生徒の理解が深まり、小学校の先生、中学校の先生ではなく、いろいろな教職員が9年間寄り添った継続的な関わりをし、対応している。

- ④「中1ギャップ」が見られない。いじめ、不登校の大幅な減少が見られる。

〈今後の課題〉

- ①中期ブロックが小中一緒になるため、その位置づけがまだまだ難しく、もっとどんなことができるかを具体的に検討する必要がある。

- ②中期ブロック7年生のリーダー性の育成。

6年生ではなく7年生(中1)がリーダーになるので、中3とはまた違ったブロックのリーダーの育成。

- ③特に中期ブロックのみ小学校と中学校の教員が入るため教職員の配置が難しい。(小学校45分授業、中学校50分授業)

- ④6-3制からの脱却。まだまだ市内全体として市民からの義務教育学校の理解が深まっていない。

- ⑤中学生の問題の小学生への影響

その他、こころの安定。その日の問題はその日に解決することが大原則。(SNS等の指導)

〈生徒指導の方向性〉

トラブルや問題行動は悪いことと捉えるのではなく、これを通してどうやって子どもたちを成長させていくか、教員自身もトラブルが起きたら編集する良い機会と捉え、勉強して次の問題

に対処できるようなスタンスで生徒指導を行っている。

特別支援を要する児童生徒も、負のサイクルになってしまいがちだが、未来に向けて何をするかというスタンスで学習や普段の生活をすすめている。

〈主な質疑〉

Q.小中一貫校ということは、教員免許は小学校と中学校の両方取得しなければならないのか。

A.基本的に小学校・中学校それぞれの免許でそれぞれの学年の授業はできないのだが、中学校の教員の専門の免許で小学校の指導は可能である。義務教育学校としては両方の免許を持っている先生はこれから有り難い。今は大学でも義務教育学校を対象とした教員ということで、両方の免許を取るような課程も始まっている。

Q.教員のなり手不足ということで教員の働き方改革と言われているが、教員の負担軽減策はどのように考えているのか。

A.勤務時間は先生方が仕事をととても工夫しているで、在校時間は一昨年度より減ってきている。

Q.スクールバスは登下校運行しているのか。制服は5年生からということだが、1~4年生までは私服なのか。

A.小学校2校が遠いので、3台のバスを登下校に運行している。但し11月~3月の期間は中学生も対象にしている。

1~4年生までは私服になる。

Q.特別支援学級に通う子どもは何人いて、職員は何人配置されているのか、問題点などがあれば教えていただきたい。

A.前期ブロックのさくらAに知的5名、さくらCに情緒5名、中期ブロックのさくらBに知的4名、さくらDに情緒3名、コスモスAに知的2名、コスモスBに情緒1名、コスモスCに病弱1名、後期ブロックのコスモスA2名、コスモスB2名となっている。(さくらは小学生、コスモスは中学生)

山形県は3-3プランなので法律上6人を超えたら7人目からは2つに分かれるというクラス分けになっている。

問題点というより大変で、学年が股がっているところに担任が1人でやらないといけない。どこでもあることだが、子どもが突然暴れたりするので職員室にいる教員が駆けつけたりしている。

Q.高1ギャップについてはどうか。

A.高1ギャップについては高校からも地域からも特にあがってこない。リーダー経験をしっかり積んでいるところと、さまざまな学年と交流できるというところが結びついているのではないかと成果として考えている。8年生9年生の段階で高校のオープンキャンパスや体験学習、実際にプレゼンを行う等、高校の模擬体験をし、敷居を低くしているので頑張れるのではないかと思う。

〈感想〉

本市においても令和5年7月に「本市における小中学校教育のあり方に関する事項」として答申書が出された。

各公民館に集まり市民から様々な意見が出され、その中には新庄市の課題にもあったように不安や理解しにくい意見もあり、正直私自身もイメージがしにくいところがあった。しかし、萩野学園の視察を通して分かったことは、児童生徒の自己肯定感が高くなっていることや異なる年齢の子どもとコミュニケーションが取れること、学力が向上していること、「中1ギャップ」がみられないこと、いじめや不登校が減少していること等、様々な成果が見られる。清掃の担当は縦割りにし、中学生が小学生に教え、そこには教員は一切加わらない。その他本の読み聞かせやタブレットの使い方など、教員ではなく中学生が小学生に教え、中学生が教員のようになって教えている。

その他の学校行事では、運動会で中学生が小学生の応援をしたり、入学式には9年生が小学1年生の手を引いて入場したり、9年生と1, 2年生と一緒に植物を育てたり、話し合いではブロックを超えて意見を出し合い、生徒会も小中一緒に行くなど、壁がない。その事により、上の学年が優しくなり、下の学年は上の学年にあこがれを持ち、目標としている。互いに思いやりの心が育ち、児童生徒の人間関係が良好であることは、社会に出てからも非常に役立つことだと思う。何より写真では上の学年の、下の学年を見守る表情がとてもやわらかく、下の学年は上の学年を慕い、楽しそうに笑っているのが印象的だった。子どもたちにとって何がしあわせなのかを考える良いきっかけになり、どのような小中一貫校にするべきなのかとても参考になった。